


 受賞の言葉

こぼり さとる

02年京都大卒。07年大阪大大学院経済学研究科博士課程修了。日本学術振興会特別研究員、名古屋大講師などを経て、11年より同大大学院経済学研究科准教授。80年生まれ。




---

 刊行から 1 年、2 つの「宿題」

名古屋大学准教授 小堀 聡

戦後日本社会の成果と問題点を包括的に見極める——。この目標に、エネルギーの対外依存という戦後日本の大きな特徴が形成されていく過程—エネルギー革命—の分析から挑んだのが本書である。

エネルギー消費では、その節約を推進する取り組みが第 1 次世界大戦以降、政府・企業の技術者によってたゆまず続けられており、それは戦時期への「悔恨」をバネにして、1950 年代前半には世界最良水準にまで成長したこと。また供給側では、1950 年代後半以降原油輸送力の拡充に結びつく施策が企業・地方自治体によって競争的に展開された結果、1960 年代の日本は世界最低水準の原油輸入価格を享受するに至ったこと。エネルギー制約克服への過程を消費・供給両面のこうした特徴に着目しつつ描き出すことができたのは、研究開始当初には予想しえなかった「収穫」であり、脱稿時の達成感は清々しいものであった。再三の資料閲覧や聞き取りにご協力くださった方々に、改めてお礼を申し上げたい。

だが刊行から 1 年経ってみると、大きな宿題が残されたという思いが強くなっているのもまた事実である。その 1 つ目は、本書あとがきにも記したように、「高度成長をベンチマークとしない研究」である。高度成長が日本史上大きな画期だったにしても、その終焉から 40 年近く経つことを考えると、現在までをもっと見通せるような切り口の歴史を描けるようになりたい。そして 2 つ目は、「問題点の体系的な提示」である。エネルギー制約への対応が公害の許容を梃子にして進展したことや地域開発における歪みなど、本書でも幾つかの点を指摘したものの、それらを体系立てて論ずるには至れなかった。国内資源を積極的に放棄していく政府の姿勢にも、農業政策と同様、批判的に再検討されるべき面が多々あろう。冒頭の目標のうち本書で果たせたのは「成果」の一部にとどまってしまったと思う。

これら 2 つの宿題への目途はまだつかないが、筆者にとって両者は決して別々ではなく密接不可分なことだけは確かである。今まで以上に、地道に模索し続けていきたい。